

Ⅲ. 中華人民共和国における調査

第 1 中華人民共和国の概況

(基本データ)

面積：960 万km² (日本の約 26 倍)

人口：13 億 756 万人 (2005 年)

首都：北京

人種：漢民族 (総人口の 92%) 及び 55 の少数民族

言語：漢語 (中国語)

宗教：仏教、イスラム教、キリスト教など

略史：1911 年辛亥革命により清朝崩壊、1912 年中華民国成立

1921 年中国共産党創立、1949 年 10 月中華人民共和国成立

在留邦人数：114,170 名 (2005 年)

通貨：人民元 (1 人民元=約 16.6 円 [2006 年 6 月現在])

1. 内政

2002 年 11 月の第 16 回党大会 (中国共産党全国代表大会) 及び一中全会 (中国共産党第 16 期中央委員会第 1 回全体会議) において、胡錦濤総書記をはじめとする党の新指導部が選出された。続いて 2003 年 3 月、全人代 (第 10 期全国人民代表大会第 1 回会議) において、国家指導部に胡錦濤国家主席、温家宝国務院総理、呉邦国全人代常務委員会委員長等が選出されて、新体制に移行した。なお、江沢民前国家主席は、新体制移行後も党・国家中央軍事委員会主席に留任したが、2004 年 9 月の 4 中全会 (中国共産党第 16 期中央委員会第 4 回全体会議) において党中央軍事委員会主席を辞任し、2005 年 3 月の全人代において国家中央軍事委員会主席を辞任した。いずれもその後任として、胡錦濤国家主席が選出された。

胡錦濤国家主席・温家宝総理を中心とする新指導部は、基本的に江沢民政権の政策方針を踏襲しながら、①党・政府の学習会・工作会議の公表等政治の透明性の向上、②農村問題、失業者対策、西部・東北問題への取組等社会的弱者対策の重視、③頻繁な地方・現場視察、奢侈の廃止等の実務重視といった独自色を打ち出しつつ、政策運営にあたっている。

2. 外交

中国は、経済発展の確保のために「安定した周辺環境」を必要とする観点から、全方位外交を積極的に展開している。特に近隣諸国及び大国との良好な関係の構築に向け、善隣友好外交を推進している。また、G8 (新興国・途上国との対話)、上海協力

機構、ASEAN+3、APEC等の国際的な枠組みへの積極的な取組も見られる。こうした外交姿勢は、昨年の胡錦濤国家主席の外遊（4月：ブルネイ、インドネシア（アジア・アフリカ首脳会議）、フィリピン、5月：ロシア（独ソ戦争勝利60周年記念式典）、6月：ロシア、カザフスタン、英国（G8アウトリーチ）、9月：カナダ、メキシコ、米国（国連60周年首脳会議）、10月：北朝鮮、ベトナム）にも表れている。

3. 経済

2005年の中国の国内総生産額（名目額）は2兆2,350億ドル、実質成長率は10.2%となり（前年同期比、以下同じ）、2005年の目標値8%を上回った。高成長率の主要因は、貿易黒字と固定資産投資である。

貿易に関しては、2005年の貿易総額が前年比23.2%増の1兆4,221億ドルとなっており、輸出が28.4%増の7,620億ドル、輸入が17.6%増の6,601億ドルである。貿易収支は2004年の黒字額（320億ドル）を大幅に上回る1,019億ドルに達した。2005年7月に人民元の対米ドル切り上げを含む為替制度の変更を実施したところであるが、今後一層人民元切り上げ圧力が高まることが予想される。

投資に関しては、2005年の社会資本固定資産投資総額が25.7%増（目標値は16%）となった。伸び率は、前年同期比0.9ポイント減となったが、引き続き高い水準を維持している。投資主導型・経済成長の傾向が顕著であり、過剰生産能力の問題は中国経済運営における当面の課題となっている。

2006年3月の全人代「政府活動報告」では、経済分野について、①2006年の成長率を8%、「投資」依存から「消費」主導への転換を意図、②三農問題（農業、農村、農民）を現下の主要問題とし、財政や機能面の各種施策に言及、③産業構造の転換や資源節約等経済成長の質的向上を重視、④対外経済面ではWTO加盟約束の実施やWTOルールを活用等に言及した。

また、全人代で採択された「第十一次五カ年規画」では、粗放型経済成長からバランスのとれた持続的成長への転換を強調し、前面に掲げた2つの数値目標は、①GDP成長率年平均7.5%（過去5年の実績9.5%）と、②GDP単位当たりエネルギー消費量20%削減、主要汚染物の排出総量10%減少である。加えて「社会主義新農村建設」を各論のトップに置き、農村の底上げ重視を強調している。

【中国経済成長率の推移】

1993年 14.0%	1994年 13.1%	1995年 10.9%	1996年 10.0%
1997年 9.3%	1998年 7.8%	1999年 7.6%	2000年 8.4%
2001年 8.3%	2002年 9.1%	2003年 10.0%	2004年 10.1%
2005年 10.2%			

【GDP】

約 2 兆 2,350 億ドル (2005 年、18 兆 3,085 億元)

【1人当たりのGDP】

1,700 ドル (2005 年)

4. 軍事

中国人民解放軍は、ハイテク条件下の局地戦への対処を念頭に、「量」から「質」への転換を図っている。陸軍は、兵力 (2004 年現在の総兵力 170 万人) を 50 万人削減する一方、各種部隊の機動力及び即応能力の向上並びに 98 式戦車の配備など装備の近代化を進めている。海軍は、いわゆる沿岸防衛型から近海防衛型、そして更には将来的にいわゆる「外洋海軍」を目指して近代化に努めており、近代的な装備を有する艦艇、潜水艦等を導入・配備している。空軍は、先進国からの技術導入を柱とする近代化に着手し、ロシアから Su-27 を導入・ライセンス生産するほか、対地攻撃能力を向上させた Su-30 及び早期警戒管制機の導入を予定している。第 2 砲兵は、各種戦略ミサイルと中距離ミサイルを保有し、ミサイルの固体燃料化と車載化による機動力の向上、弾頭の小型化、各個誘導複数弾頭 (MIRV) 化を推進中である。

2006 年の国防予算は、同年 3 月の全人代において、総額 2,807 億 2,900 万元 (前年度の国防費 (実績) 比で 14.7%増) と発表された。国防予算は、実績ベースで 18 年連続対前年度二桁の伸びとなっている。国防予算の内訳、国防予算以外の軍事関連経費については、依然不透明である。

【国防予算】

約 2,477 億元 (約 3.2 兆円 (円換算)、GDP 比 1.4%) [2005 年度]

【兵 力】

総兵力約 225 万人

(陸軍 160 万人、海軍 25 万人、空軍 40 万人)

5. 日中関係

政府は、日中友好関係の発展は我が国の揺るぎない基本方針であるとしている。2005 年の日中首脳会談においては、小泉総理と胡錦濤国家主席との間で、日中関係が重要であるとの認識が改めて共有され、未来志向で幅広い分野における協力関係を推進していくことで一致した。2005 年 10 月の小泉総理の靖国神社参拝後は、中国側から、参拝を取りやめない限り日中首脳会談の開催を拒否するとの姿勢が示されているが、一方で胡指導部は対日重視の姿勢も見せており、胡国家主席は、2006 年 3 月の日中友好 7 団体会長との会談で、靖国神社参拝問題について従来の立場を繰り返しつつも、改めて日中関係の重要性、対日重視の方針を強調した。

引き続き、個別の分野での意見の相違が日中関係全体の発展の支障とならないよう、真剣な対話を通じた解決を図るとともに、幅広い分野における協力の強化を通じて、日中間の共通利益を拡大していくことが重要とされる。

経済関係については、2005年の日中貿易総額が対香港の貿易総額も含めると2,271億ドルとなり、2年連続で日米貿易総額(1,993.6億ドル)を上回った(財務省統計：対香港を含めない日中貿易総額は1,893.8億ドル)。一方、中国側統計によれば、中国にとり日本はEU、米国に次ぐ第3位の貿易相手国となっている。また、2005年の日本の対中直接投資は自動車関連産業が牽引する形で拡大し、昨年同期比19.8%増の65億ドルと過去最高を記録した。相互補完の経済関係が引き続き拡大している。

【日中貿易(財務省統計、ジェットロによるドル換算、対香港貿易を除く) 2005年】

貿易額：対中輸出 803億ドル

対中輸入 1,091億ドル

主要品目：対中輸出－電気機器、一般機械、化学製品

対中輸入－電気機器、一般機械、食料品

【我が国からの直接投資(契約ベース、中国側統計)】

2005年末までの累計 35,124件約 786億ドル

6. 遼寧省の概要

面積：14.8万km²(日本の約4割)

人口：4,221万人(2005年)

省都：瀋陽市

人種：漢族のほか、満州族、朝鮮族、回族、蒙古族など

位置：中国東北地区南部(北東は吉林省、北西は内モンゴル自治区、南西は河北省に隣接。南には渤海と黄海を望み、鴨緑江を挟んで北朝鮮と向き合う。)

遼寧省は、東北三省(遼寧、吉林、黒竜江)の中心的役割を担っており、重工業地帯として他地域よりも先進的に発展をしてきた。しかし、近年の中国の経済発展の中では上海や広東省などの沿海部には差を付けられてきている。また、国有企業が多く存在し、計画経済から市場経済への転換に伴い、現在はその改革が課題となっている。

【主要経済指標（2005年）】

	数 値	前年比
GDP〔億元〕	8,005	12.3%
1人当たりGDP〔元〕	19,022	12.3%
固定資産投資〔億元〕	4,204	40.1%
輸出入総額〔億ドル〕	410.1	19.2%
輸出額	234.4	23.9%
輸入額	175.7	13.4%
貿易収支〔億ドル〕	58.7	71.4%
外国直接投資額(注)〔億ドル〕	35.9	172.7%
失業率（都市部登録）	5.6%	△0.8

(注) 外国直接投資額は実行ベース

【我が国からの経済協力】

2005年度末までに以下の経済協力を実施した。

円借款 : 15件、約1,289億円

無償資金協力: 6件、約60億円

文化無償援助: 3件、約1億円

技術協力 : 48件

青年海外協力隊: 80名（2006年8月1日現在活動中は3名）

草の根・人間の安全保障無償資金協力: 67件、約5億円

7. 瀋陽市の概要

面積: 12,980 km²（遼寧省全体の約8.8%を占め、うち市区面積は3,495 km²）

人口: 694万人（遼寧省全体の約17%を占め、都市部には492万人）（2004年）

人種: 漢族が約90%を占め、少数民族（満族・朝鮮族・回族・蒙古族等）の割合は約10%

位置: 遼河平原の中央に位置し、緯度としては函館に相当する

【瀋陽市の経済状況】

- (1) 瀋陽市経済は、引き続き高成長を維持している（05年のGDP成長率は13.8%増）。需要面では、近年の住宅取得ブームに伴う住宅建設増加による不動産開発投資及び所得増加に伴う個人消費の成長が牽引しているものと思われる。第三次産業の成長は、産業の高度化に伴うものであることに加え、近年の国有企業改革で発生している失業者の雇用先として雇用弾性値の高い第三次産業等の育成を進めた結果であるものと見られる。

- (2) しかし、産業別に見れば、工業分野のウエイトが高く、特に、重厚長大型の国有企業が多い東北地区の特徴と同様に、機械、冶金、化学等の重工業が主である。これらに関しては、2003年に打ち出された「東北振興政策」の下、国有企業の改革・再編の動向が注目される一方、近年、ソフトウェア産業や軽工業といった産業も成長している。また、瀋陽市を中核として100キロ圏内の6都市（鞍山市、撫順市、本溪市、営口市、遼陽市、鉄嶺市）から成る「瀋陽経済区」（遼寧中部都市群：総人口約2,200万人）を構成しており、遼寧省のGDPの約6割を占める同地域において、環状高速道路網の建設が予定されている。
- (3) 農業については、東北地区全域の特徴として穀物や飼料用作物といった一次産品の生産が中心であるが、瀋陽市を中心とした遼寧省においても、花卉、野菜類といった商品作物よりもとうもろこし、水稻等の穀物及び大豆等の油糧作物を中心に生産されている。

(出所) 外務省資料等を基に作成

省・市・自治区別GDP

省・市・自治区	GDP		一人当たりGDP 2005年(元)
	2005年(億元)	伸び率(%)	
北京市	6,814.5	11.1	44,441
天津市	3,663.9	14.5	35,234
河北省	10,116.6	13.4	14,811
山西省	4,121.2	12.5	12,321
内蒙古自治区	3,822.8	21.6	16,067
遼寧省	8,005.0	12.3	19,022
吉林省	3,614.9	12.0	13,350
黒龍江省	5,510.0	11.6	14,467
上海市	9,144.0	11.1	51,583
江蘇省	18,272.1	14.5	24,518
浙江省	13,365.0	12.4	27,369
安徽省	5,375.8	11.8	8,810
福建省	6,560.1	11.3	18,613
江西省	4,056.2	12.8	9,437
山東省	18,468.3	15.2	20,030
河南省	10,535.2	14.1	11,265
湖北省	6,484.5	11.4	11,390
湖南省	6,473.6	11.6	10,264
広東省	21,701.3	12.5	23,674
広西チワン族自治区	4,063.3	12.7	8,746
海南省	893.1	10.1	10,819
重慶市	3,069.1	11.5	11,002
四川省	7,385.1	12.6	9,020
貴州省	1,942.0	11.5	5,222
雲南省	3,472.3	9.0	7,826
チベット自治区	250.6	12.2	9,074
陝西省	3,674.8	12.6	9,908
甘肅省	1,928.1	11.7	7,455
青海省	543.2	12.2	10,030
寧夏回族自治区	599.4	10.3	10,087
新疆ウイグル自治区	2,639.6	10.2	13,184
全 国	182,320.6	9.9	13,985

(資料)『中国統計年鑑』2005年版などによる

第2 我が国のODA実績

1. 概要

1979年の大平総理の訪中を契機として1980年に開始して以来、継続的に中国に対するODAの供与がなされてきた。2004年の対中ODAは二国間援助の第1位で、累計でもインドネシアに次いで第2位である（支出純額ベース）。

〔我が国の援助実績〕（2005年度までの累計）

有償資金協力：32,078.54億円（E/Nベース）

無償資金協力：1,472.06億円（E/Nベース）

技術協力：1,557.63億円（JICAベース）

〔援助実績の推移〕

（単位；億円）

年度	2001	2002	2003	2004	2005
有償資金協力	1,613.66	1,212.14	966.92	858.75	747.98
無償資金協力	63.33	67.88	51.50	41.10	14.75
技術協力	77.77	62.37	61.80	59.23	52.05

（注）有償資金協力及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる

〔主要援助国〕

日本、ドイツ、フランス、英国、オーストラリアなど

（1）有償資金協力

対中国円借款については、供与開始以後、複数年度にわたり供与額を約束するラウンド形式で行われてきたが、2001年度からは「円借款候補案件リスト」（いわゆるロングリスト）に基づき各年度ごとに取り上げる案件を選定する単年度方式へ移行した。

2001年以降、「対中国经济協力計画」に従い、環境、人材育成等の重点分野へと対象の絞り込みが行われてきた結果、円借款供与額は2001年から5年連続して大幅に減少している。

なお、日中両国の間で、2008年の北京オリンピック前までには、円借款の新規供与を終了することで共通認識に達している。

（2）無償資金協力

中国に対する無償資金協力は、①環境、感染症など日中両国民が直面する共通の課題の解決に資する分野、②日中両国の相互理解の増進に資する分野、③中国内陸部貧困地域を中心とする民生向上に資する分野を中心に実施されている。

なお、今後は①及び②に絞り込んで実施する方針となっている。

(3) 技術協力

対中国技術協力は、2001年以降、「対中国経済協力計画」の重点分野に即して案件採択が行われてきており、日本の技術・経験・制度に基づいた、政策支援、知的支援等ソフト面での協力が重点的に実施されるとともに、青年海外協力隊やシニア海外ボランティアの派遣、青年招聘、草の根技術協力など、日中間の相互理解の増進に資する協力が行われている。

2. 対中国経済協力の意義

外務省の説明によれば、次のとおりである。

(イ) 我が国の平和と繁栄を維持・強化するためには、東アジア地域の平和と発展が不可欠であり、そのためには、中国が開かれて安定した社会であり続け、国際社会の一員としての責任を一層果たしていくことが望ましい。このような観点から、我が国は、中国が国際社会への関与と参加を深めるよう働きかけ、また、中国自身のそうした方向での努力を支援してきた。ODAを通じて中国の改革・開放政策を支援していくことは、こうした文脈の中で、引き続き重要な意義を有している。

(ロ) 中国における環境問題、感染症等は我が国にも直接影響が及びうる地球規模の問題となっている。そうした分野での支援は、我が国自身にも直接的影響と利益を与えうる互恵的なものと言える。

(ハ) 日中関係の健全な発展には、両国国民間の相互理解の増進が必要であり、ODAを通じた貧困問題の解決や相互理解の増進は、中国国民の対日理解増進にも資するものである。また、ODAを通じた人的交流は、日中間の相互理解を直接的に増進させるものである。

3. 対中経済協力の重点分野

対中ODAは、安定的な日中関係を下支えする強固な基盤を構成してきた。さらに、対中ODAによる経済インフラ整備等を通じて中国経済が安定的に発展してきたことは、アジア太平洋地域の安定にも貢献し、ひいては我が国にとっても利益をもたらしてきた。

他方、我が国の厳しい経済・財政事情や中国の経済力・軍事力の強化等を背景に、我が国国内において、対中ODAに対する厳しい批判が存在する。

これらに応えるべく、2001年10月に策定した「対中国経済協力計画」では、国益の観点に立って個々の案件を精査することとし、以下を重点分野とした。

(イ) 環境問題など地球的規模の問題に対処するための協力

環境保全（水資源管理、森林保全・造成、環境情報の作成、対応政策に関する調査研究）、新・再生可能エネルギーの導入及び省エネルギー促進、感染症対策（HIV/AIDS、結核等）の協力を行う。

(ロ) 改革・開放支援

世界経済との一体化支援（制度整備や人材育成支援を含む市場経済化促進、世界基準・ルール（WTO協定を含む）への理解促進）、ガバナンス強化支援（法の支配や行政における透明性・効率性向上、草の根レベルでの啓発・教育活動支援）を行う。

(ハ) 相互理解の増進

専門家派遣・研修員受入・留学生支援・青年交流・文化交流・学術交流・大学間交流などの強化（日本研究促進、日中共同研究を含む）、留学生受入の環境整備、観光促進のための政策提言・人作りなどを行う。

(ニ) 貧困克服のための支援

貧困対策に関する政策・制度面での整備・人作り、貧困層を対象とした草の根レベルの保健・教育分野の支援、貧困人口を多く抱える地域の民生向上に向けた協力で貧困層に裨益するもの（日本農業などへの影響の有無に留意）を支援する。

(ホ) 民間活動への支援

中国側の投資受入のための基盤整備努力支援（知的所有権保護政策の強化など）、我が国の優れた設備、システム、技術などの活用を図ることができる案件の発掘努力を行う。

(ヘ) 多国間協力の推進

日中両国による第三国に対する支援、東アジアにおける環境分野などでの域内協力の推進を行う。

（出所）外務省資料等を基に作成

第3 調査の概要

1. 遼寧省撫順市社会福祉院児童施設整備計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

（1）事業の背景

撫順市の社会福祉院は、1982年に設立された福祉施設で、孤児の生活、教育や療養の支援及び精神障害者の療養や生活支援等を行っている。従来、1棟の建物に孤児と精神障害者のための施設を併設していたが、近年孤児の数が増加しており、旧来の施設では十分な場所が確保できない状況にあった。



（写真）撫順市社会福祉院児童施設を視察

（2）事業の目的

撫順市社会福祉院に暮らす約100名の孤児の生活、教育や療養のための体制を改善することを目的とする。

（3）事業の概要

撫順市が新たに増設した社会福祉院の児童棟において、生活、教育や療養支援に必要な機材を整備した。

<供与金額等>

実施時期	2003年3月4日署名、同年8月26日竣工
供与金額	813万6,790円（66,695米ドル）
被供与団体	撫順市人民政府

（4）現況等

本議員団は、朱鉄鈞院長の案内で施設内を視察した。

施設には、14歳までの子どもたちが現在約70名在籍しているが、このうち20人程度は施設外の学校に通っているため、訪問時に姿を見られた子どもは、乳幼児や障害



（写真）ODAシールが貼られたベビーベッド

を持つ子どもが多かった。その子どもたちは孤児として児童施設に暮らしているにもかかわらず、一様に笑顔で本議員団を迎えてくれたことが印象的であった。

施設内は非常に清潔で、まず建物の入り口には日本の経済援助を受けていることを示すプレートが掲げられている。館内に入ると、遊具、ベッド、机、リハビリ用器具、洗濯機など我が国のODAで供与された機材・器具に全てODAシールが貼られていた。また、館内のあちらこちらに大きめのODAシールが貼られているのが目についた。

一方で、施設内には豪華なソファが置かれた大きな応接室も設けられていた。施設そのものの建設やソファの購入に我が国のODAは使われておらず、この応接室の是非について口出しする立場にはないが、日本人の感覚からすると、孤児のための児童施設に大きな応接室は必要ないのではないかとの印象を受ける。その応接室の入口に大きなODAシールが貼られていることには大きな違和感を持った。

素晴らしい施設ではあるが、周辺地域の一般的な生活水準から考えると隔絶された施設であるかのような感も残った。



(写真) 応接室の入口にODAシール

2. 中国医科大学

- ・ 中日医学教育センタープロジェクト（技術協力プロジェクト）
- ・ 中日医学教育センター附属病院医療機材整備計画（無償資金協力）
- ・ 中日医学教育センター臨床医学教育プロジェクト（技術協力プロジェクト）

(1) 事業の背景

中国医科大学は、1961年から独自に日本語による医学教育を実施していたが、この日本語医学教育の充実を目的として、1989年から、中国医科大学中日医学教育センターに対してJICAを通じた技術協力プロジェクトを開始した。

このプロジェクトの円滑な推進及び瀋陽市における医療設備



(写真) 中国医科大学を訪問

の充実を目的として、中日医学教育センター附属病院が建設され、我が国は、同病院に必要となる医療機材の供与を行った。

1994年に終了したプロジェクトの成果を踏まえ、1995年から日本語医学教育における臨床医学の向上を目的として第二段階の技術協力プロジェクトを開始した。

(2) 事業の目的

中国医科大学中日医学教育センターにおける日本語医学教育レベルを向上させ、優秀な医師及び医学研究者を養成するとともに、同病院の医療活動を通じて、遼寧省、瀋陽市を始めとする中国東北地方の住民に質の高い医療を提供することを目的とする。

(3) 事業の概要

① 中日医学教育センタープロジェクト（技術協力プロジェクト）

日本人専門家等の派遣を通じ、日本語医学クラスのカリキュラム、教材、教授法を開発するとともに、臨床研修を促進する。

② 中日医学教育センター附属病院医療機材整備計画（無償資金協力）

中日医学教育センター附属病院において、CTスキャナー、超音波診断装置、自動生化学分析装置等の医療機材を整備する。

③ 中日医学教育センター臨床医学教育プロジェクト（技術協力プロジェクト）

日本人専門家等の派遣を通じ、日本語医学クラスにおける臨床実習手法を研究、開発し、「臨床実習大綱」として取りまとめる。

<協力期間、供与限度額等>

(技術協力プロジェクト)

	中日医学教育センタープロジェクト	中日医学教育センター臨床医学教育プロジェクト
技術協力期間	1989年11月～1994年11月	1995年4月～2000年4月
協力金額	約8億7,000万円（実績）	約6億円（実績）
事業主体	国際協力事業団（現・独立行政法人国際協力機構）	
事業対象機関	中国医科大学	

(無償資金協力)

事業年度	1992年度
無償資金供与限度額	5億8,300万円
交換公文署名	1993年3月3日
事業実施機関	中国医科大学

(4) 現況等

本議員団は、趙群学長から説明を聴取し質疑を行った後、技術協力プロジェクトで研修員として日本に留学した中国人医師から日本語での報告を聴取し、また、無償資金協力で供与した機材の置かれた病院内を視察した。



(写真) 中国医科大学での説明聴取

〈説明概要〉

技術協力プロジェクトは、中国医科大学における日本語による医学教育を促進・向上させるために、1989年11月、その実施が日中両国間で合意された。

1994年11月までの5年間のプロジェクトでは、主に基礎医学教育分野を対象としていた。日本語医学クラスのカリキュラム改革、教材開発、教授法の改革、日中の共同研究、日本側専門家の受入れと中国側研修員の派遣、機材供与などが行われた結果、大きな成果を上げ、所期の目標を達成した。

しかし、このプロジェクトの協力範囲が基礎医学教育分野にとどまっていたため、臨床実習、特に医学部六年制学生の臨床実習と卒業後の教育が課題となっていた。そこで、1995年4月から2000年4月の5年間で、臨床医学教育分野を主な対象とする新たなプロジェクトが行われることとなった。

臨床医学教育プロジェクトでは、中日医学教育センターが中国における日本語での臨床医学教育の拠点となり、優秀な臨床医を養成し、中国医学教育と医療レベルを向上させるため、臨床医学教育改革を行うことを主旨とした。この中では、日本側専門家の受入れや中国側研修員の派遣、機材供与なども行われ、臨床実習改革の結果を「中国医科大学日本語医学クラス臨床実習大綱」及び「中国医科大学日本語医学クラス卒業後総合試験大綱」として取りまとめた。

これら2つの技術協力プロジェクト終了後は、中国医科大学独自でその改革の成果を引き継ぎ、さらに改善も図りながら日本語での医学教育を続けている。

無償資金協力の医療機材整備計画では、1994年の中日医学教育センター附属病院の開業に際して、84種類116件の機材供与を受けた。これらは附属病院の医療事業に大きな役割を果たしたが、長期間使用してきたため、一部の機械に故障及び不具合が発生する状況となっていた。2003年9月にJICAの調査団が来訪し、供与機材を調査し、簡単な修理を行った結果、適切な維持管理が行われていると認められた上で、追加的な支援が必要と判断され、2006年に約3,000万円の新たな機材供与が行われた。附属病院は、最近3年間、外来及び入院患者が増えており、供与機材を活用した医療と日本語医学クラスの臨床実習教育で大きな役割を果たすと期待している。

〈質疑応答〉

(Q) 日本では医学と医療を同時に学ぶが、中国ではこれらを分けて教育しているのか。

(A) 医学と医療を分けて教育をしている。ただし、その専攻が違って最初の基礎医学などは共に学ぶこととしている。

(Q) 医師を志望する学生数はどのような状況か。

(A) 中国医科大学は、他の医科大学よりも入学試験の成績が相当良く、多くの良い学生が集まっているが、一般に医科大学への進学を希望する学生は多くはない。また、医師の専門分野によっても多寡があり、救急医療や小児科を希望する学生は少ない。さらに、地域によってもばらつきがある。

技術協力プロジェクトによる日本での研修の成果の報告に立った中国人医師は、精神科、消化器内視鏡及び眼科を専門とする3名であった。それぞれが日本の大学での研修の内容とその成果を報告し、いずれからも本プロジェクトに対する感謝が述べられた。3名のうちの眼科医は、研修の成果などが認められて中国医科大学附属第四病院の副院長にまでなっているとのことであった。

無償資金協力で供与された医療機材については、全ての機材を視察することはできなかったものの、視察できたものはいずれも日の丸を描いたシールが貼られ、大切に使われているとの印象を受けた。ただし、一部には、医療技術が日進月歩する中で既に使用されなくなっていると思われる機材も見受けられた。



(写真) 無償資金協力で供与された医療機材

3. 低所得農民層の失明実態究明と対策のための人材育成（草の根技術協力）

(1) 事業の背景

中国の農村部では、白内障は適切な治療で開眼が可能であるにもかかわらず、進行した白内障による失明者への対応手立てがほとんどない。

このような状況に対して、中国医科大学と日本の金沢医科大学が、両校の継続的な交流を踏まえて、共同で農村部における白内障などの失明実態を調査するとともに、農村部医療に貢献する意思を持つ若手眼科医を育成することを目指し協力を開始した。

(2) 事業の目的

農村部における白内障などの失明実態を把握するとともに、日中白内障センターにおいて若手眼科医を育成することを目的とする。

(3) 事業の概要

本事業の実施団体である金沢医科大学に対して資金を供与し、中国医科大学と共同して以下を行うことを支援する。

- ・低所得農村部（遼寧省灯塔地区、海南省三亜地区、山西省小店地区の3か所）の白内障有病率、白内障以外の失明原因疾患の現状を調査する。
- ・機材整備、日本人医師による白内障治療の指導を通じ、中国医科大学日中白内障センターの機能を強化する。
- ・モデル地区において、眼科診療を行い、失明予防を実施する。

<供与金額等>

実施時期	2004年1月～2007年1月
供与金額（事業総額）	約5,000万円（予定）
被供与団体	金沢医科大学

(4) 現況等

中国医科大学附属第四病院・中日眼科研究所において、本事業のプロジェクトマネージャーである金沢医科大学・佐々木一之名誉教授から説明を聴取した。



(写真) 佐々木教授から説明聴取

<説明概要>

世界全体で失明の最大原因は白内障（1,800万人）であり、中国でも患者数が増加している。

中国では、低所得層の多い農村部の失明者への対応の手立てはほとんどなく、都市部在住者との差は大きい。適切な治療で視機能の改善が可能であるにもかかわらず、農村地域では、いまだ多くの失明者が放置されている。

先進国では国としての失明原因疾患の実態解明が進み、これが厚生行政にも反映されているが、中国では精度の高い農村部失明実態調査は知る限りなかった。

また、低所得農民層の失明対策事業を全中国規模で推進するには、早急に基礎情報を得ることと、失明者対策を推進する指導者層の育成が必要である。

そこで、本事業において、この種の検討で国際的にも実績のある金沢医科大学眼科グループが中国医科大学眼科グループと共同して、まずは中国国内3か所の農村部で実態調査を行うこととした。この結果は、基礎情報として行政当局に報告する。

この調査の中では、例えば、海南省の検診対象とした50歳以上の一般住民570人の約半数は片眼もしくは両眼に白内障の所見があり、そのうちの3分の1は手術を必要とする症例であった。しかし、彼らは自費での受診が不可能という状況に置かれている。また、検診の中では、視力障害者とされ労働不能者と位置づけられていた低視力の人々の多くが、眼鏡を装用すれば視機能が改善するにもかかわらず、眼鏡で視力が矯正されることを知らないで過ごしていたということが分かった。

本事業は、事業終了後に引き続いて中国医科大学主導で行われる予定の実態調査の基本事項を確実に習得してもらうとともに、中国医科大学に設立された「中日白内障センター」において、中国全土の農村部失明者対策案作成にかかわる中堅クラスの専門家育成を進め、中国側が自立して本事業を継続することを目標とする。協力終了後に中国側だけで継続していけるかということが、この事業の最大のポイントであると考えている。

4. 瀋陽環境整備計画（有償資金協力）

本議員団は、本事業が行われている瀋陽熱電廠の視察を行うことを計画していたが、北京から瀋陽への移動のために搭乗を予定していた航空便が大幅に遅れたため、視察を断念せざるを得なくなった。事前の調査において入手した資料等を基に、事業の概要等を以下に記しておくこととしたい。

なお、本事業の視察のために、ご準備いただいた関係者の方々にはこの場を借りてお詫び申し上げたい。

（1）事業の背景

瀋陽市は、戦前から中国東北地区の主要工業都市として繁栄し、現在も遼寧省の省都として発展を続けている。しかし、古くからの工業地域は都市化の進展に伴い、市内中心部にのみ込まれ都市環境に悪影響を及ぼしているほか、工業化の進展が大気汚染等の問題を引き起こしている。

（2）事業の目的

熱供給事業及び工場における汚染対策等を行い、瀋陽市における大気汚染の改善を図ることを目的とする。

(3) 事業の概要

① 第1期

- ・瀋陽冶煉廠改善事業：銅精錬工程の施設改良により大気汚染物質を減少
- ・瀋陽熱電廠熱供給事業：熱供給事業として、ボイラー、タービンを整備し、大気汚染を改善

② 第2期

- ・瀋陽合金公司改善事業：工場移転に伴う生産ラインを設置し、工場における汚染対策を実施
- ・瀋陽太原街集中熱供給事業：熱供給事業としてボイラー、熱供給管網を整備し大気汚染を改善
- ・瀋陽金山熱電供給拡張事業：熱供給事業により大気汚染を改善

< 供与額、供与条件等 >

	第1期	第2期	合計
工期	2000年6月～実施中		
事業費(全体)	243億500万円(審査時)		
円借款承諾額	50億円	61億9,600万円	111億9,600万円
実行額	16億3,792万円	21億2,892万円	37億6,684万円
交換公文締結	1996年12月	2001年3月	
借款契約調印	1996年12月	2001年3月	
借款契約条件	金利2.1% 返済30年 (うち10年据置) 一般アンタイド	金利0.75% 返済40年 (うち10年据置) 二国間タイド	
貸付完了	2004年1月	貸付実行中	
実施機関	瀋陽市人民政府		

5. 許衛国・遼寧省常務副省長との意見交換

本議員団は、現地視察に先立ち、許衛国・遼寧省常務副省長と、我が国ODAの意義や今後の在り方などについて意見交換を行った。

〈常務副省長発言の概要〉

日本政府の遼寧省への支援、円借款を始めとするODAに対して心より御礼申し上げます。参議院ODA調査団の皆様には、遼寧省との関係について関心を持ち、今回訪問いただけたことをうれしく思う。

遼寧省は中国の中でも円借款の利用が多いほうであり、遼寧省に対する借款では、日本が世界銀行に次ぐ第2位を占めている。円借款は遼寧省の発展に大きな役割を果たしてきており、特に環境改善などでは効果が大きかった。円借款を遼寧省が利用していることは、日中両国の関係を増進するものとなっている。遼寧省としては引き続き日本のODAをお願いしたいと考えている。

現在、遼寧省は経済発展の重要な時期にあり、東北重工業基地振興策も打ち出されるなど発展に勢いがある。本年上半期のGDP成長率は12.9%となっている。しかし、中国国内の他の発展している地域に比べるとまだまだであると思う。環境汚染などの問題への対応を重視し、また、省エネや雇用対策などに力を入れて多角的に発展をさせていきたいと考えている。

今後、遼寧省が更なる対外開放を進めていくためには、さまざまな面での環境整備が必要である。日本とは地理的にも歴史的にも縁が深く、今後さらに関係を深化させていく中で、遼寧省のさらなる発展に向けた日本の協力を得ると同時に、円借款についても引き続きお願いをしたい。

今回の訪問では、これまでの円借款がどのように使われてきたかを理解いただけるよう、できるだけ多くの案件を視察して欲しいと考えている。遼寧省政府としても今回の訪問を非常に重視している。

〈本議員団側発言の概要〉

- ・ 今後の中国の発展は日本にとっても大きなメリットがある。しかし、中国が経済発展を遂げていく中では様々な問題に直面すると思われる。エネルギー、食料、環境など今後生じるとされる問題を乗り越えるノウハウが日本にはある。中国の発展に対して日本が貢献できるところは貢献していければと考えている。日中両国の国民が相互理解を深めて、お互いに発展できるよう我々としても努力していきたい。
- ・ 遼寧省の発展に向けては国有企業改革がカギなのではないか。それを支援するプロジェクトが重要であり、また、日本の経験を生かした協力ができる分野であると思う。
- ・ 遼寧省への借款の第1位は世界銀行であるとのことだが、世界銀行には日本が大



(写真) 許衛国・遼寧省常務副省長との意見交換

量に資金供給をしており、それを考え合わせれば実質的に日本が第1位と言える。

- これまで環境分野での日中協力に取り組んできた。現在、世界的に取り組まれている地球温暖化問題の解決に向けて、経済発展が進む中国の協力は欠かせない。また、中国では経済発展の影で大気汚染や水質汚染が生じている。日本はこれらの公害問題の克服をしてきた。黄砂の問題なども含めて中国の環境問題は日本にも影響を及ぼす部分が少なからずある。こうした分野で日中両国は協力していけると思う。
- 日中両国は医療分野で長い協力関係があった。今までは実地医療を中心としたものであったが、米国でも40%を超える人々が東洋医学を行うようになっている現状を踏まえれば、今後は、東洋医学の分野でも日中両国が協力をし、それを世界に広めていくことができるのではないかと考える。
- 世界中どこの国においても教育は最も大切なものであると考えている。その教育においては、物の美しさに感動する心、感謝する心を育てることが重要であると思う。この分野でも日中両国が協力していければよい。
- 日中友好はアジアの安定、ひいては世界平和のために重要なものと考えている。様々な分野で今後も両国の友好を深めるための取組をしていきたい。

6. 青年海外協力隊員及び日本側ODA関係者との意見交換

本議員団は、現在、遼寧省で活動をしている青年海外協力隊員3名（2006年8月現在）のうちの1名に加えて、先述した「低所得農民層の失明実態究明と対策のための人材育成事業」のプロジェクトマネージャーである金沢医科大学・佐々木一之名誉教授の出席を得て、在瀋陽総領事館、JICA及びJBICの担当者と共に意見交換を行った。

〈参加者の活動の状況〉

○ 中村 直子 氏（青年海外協力隊）

職 種：日本語教師

派遣期間：2004年12月～2006年12月

任 地：瀋陽市

活 動 先：瀋陽市朝鮮族第一中学

遼寧省は中国の中でも日本語教育が盛んな地域であり、多くの小学校、中学校、高校で日本語の授業が行われている。しかしながら、中国人の日本語教師のレベル差は大きく、特に地方都市の日本語教師のレベルは高くない。そうした中で、隊員は、朝鮮族の子どもが通う中学校で日本語を教えるとともに、研修会などを通して中国人教師に教授法を伝えるという活動をしている。

青年海外協力隊の中村氏からは、活動をしている朝鮮族の人々が住む地域では、普段の言葉も朝鮮語であり、また、生活文化も中国の大多数を占める漢族の文化とは違うところが多くあるとのことで、様々な面で苦勞しているということが伝わってきた。そういう苦勞の中でも日本語教師として明るく活動し、言葉とともに日本への理解を広める役割も果たしていることに敬意を表したい。

佐々木教授からは、草の根技術協力を中国医科大学の中国人医師たちと協力して行う上での苦勞話を伺い、中国側と共同でこのような活動を進める上では、改善が必要な点については直言することも必要であるとの意見をいただいた。また、草の根技術協力事業を進める中で分かった中国の貧困地域の実態を伺うこともできた。眼鏡をかけることも知らないで過ごしている人々が多数いるという貧困地域の実態は、都市部と農村部の格差の大きさを示すものであり、中国における医療実態の問題の深さを感じさせるものであった。佐々木教授のような専門家の方がODAの現場で地道な活動されることは、我が国ODAに対する理解や感謝を広めるといった点からも非常に意義あるものであり、そのご努力とご苦勞に敬意を表すとともに感謝を申し上げたい。